

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童福祉総務一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	青少年期に至るまでの子どもとその家庭						
	意図	・子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施することで、子ども・子育て支援の充実を図る。・地域組織への補助により、児童の福祉の増進、子育てネットワークの強化を図る。						
	成果	子ども・子育て支援の充実が図られる。						
	手段	・こども育成支援対策審議会の活用による子ども・子育て支援事業計画の点検・評価 ・地域組織への補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,411	8,305	7,504	3,384	4,257	
	事業費		1,095	4,266	2,857	379	751	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,095	4,266	2,857	379	751	
	人件費合計		3,316	4,039	4,647	3,005	3,506	
正職員		3,316	4,039	4,647	3,005	3,506		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.45	0.55	0.64	0.42	0.49		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度から「地域組織活動育成事業費」「ちびっこ広場設置事業費」「児童福祉団体等助成事業費」「次世代育成支援行動計画事業費」の4事業を統合し、児童福祉総務事業一般事務費に組替え。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	「第2期周南市子ども・子育て支援事業計画」について、平成30年度に「ニーズ調査」、令和2年3月に「計画策定」を行った。							
	今後の予想される周辺環境							
	国の基本指針に基づき、毎年度「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を実施、中間年を目途に見直しを実施する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	子ども・子育て支援法に基づき、本市の子育て支援施策を総合的に推進する事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	「こども育成支援対策審議会」の審議に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の策定及び計画の点検・評価を行うことができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	子ども・子育て支援の充実を図るうえで最適なものとなっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	こども育成支援対策審議会の意見を聴取しながら、「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価、進捗管理を行う。また、補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績を検討しながら、適正に行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「子ども・子育て支援事業計画」は、国からの策定義務があること、地域活動団体への補助は、地域への子育て支援の観点からこのまま継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		遺児福祉手当			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	遺児の保護者						
	意図	義務教育終了までの遺児の福祉の増進を図る。						
	成果	遺児の福祉の増進が図られる。						
	手段	保護者に対し、遺児一人につき年額30,000円を支給する。ただし、当該年度の9月30日までに転出等により受給資格を喪失したときや、当該年度の10月1日から翌年3月31までに資格取得のときは、遺児一人につき年額15,000円を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		対象児童数	目標値	人	100	100	80	80
			実績値	人	76	57	49	-
			目標達成度	%	76.0	57.0	61.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,485	2,410	1,943	2,257	3,903	
	事業費		2,190	2,190	1,725	1,470	2,400	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,190	2,190	1,725	1,470	2,400	
	人件費合計		295	220	218	787	1,503	
正職員		295	220	218	787	1,503		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.04	0.03	0.03	0.11	0.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	遺児の福祉のために意義ある事業である。県外には、類似した制度を実施している団体もある。現在ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面事業を継続したい。							
	現状の周辺環境							
評価	開始時の周辺環境から変化はない。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後予想される周辺環境の変化はない。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	母子・父子家庭等の遺児の福祉の推進を図るために意義のある事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	対象児童数が減少しているため目標値には達成しなかったが、実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	他市の状況等を踏まえた上で、遺児福祉の推進のために最適なものとなっている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	市単独事業ではあるが、困窮する母子・父子家庭等への施策として意義があるため、他市の状況等を勘案しながら継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	他市の状況等を把握し、その状況を勘案しながら事業を継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		多子世帯子育て応援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	支給対象児の出産の日前から1年以上引き続き、住所を有し、次の全てに該当する保護者。(1)支給対象児と同居し、かつ監護していること。(2)支給対象児を除き、2人以上監護していること。(3)申請者及び配偶者に市税に滞納がないこと。							
	意図	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化に寄与することができる。							
	成果	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化に寄与することができる。							
	手段	第3子以降の子どもを出産した場合、1人につき10万円分の市内共通商品券を支給する。							
指標	活動指標	指標名			単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		受給者人数			人	0	0	200	180
					実績値	0	0	168	-
					目標達成度	%	-	84.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	18,947	20,719		
	事業費		0	0	0	16,800	18,000		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	16,800	18,000		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	2,147	2,719		
正職員		0	0	0	2,147	2,719			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.38			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化のために、実施期間を3年間として事業を開始した。								
	現状の周辺環境								
事業開始1年目であり、大きな変化はない。									
今後の予想される周辺環境									
実施期間を3年間としているので、今後、効果を検証する必要がある。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減に寄与することができる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B		概ね実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		出生数の向上と多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減のために必要な事業であるが、今後、検証していく必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		出生数の向上と多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減のために必要な事業であるが、今後、検証していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持		出生数の向上と多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化のために必要な事業であるが、今後、検証していく必要がある。				
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童館運営事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・周南市在住の18歳未満の児童及びその保護者 ・児童の健全育成のための団体							
	意図	子どもに健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにするとともに、遊びの体験を通じて、子どもの自主性、創造性、社会性を育てる。							
	成果	児童の健全な育成が図られる。							
	手段	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童厚生員を配置し、自由来館者の見守りや相談対応のほか、各種講座を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		来館者延べ人数		目標値	人	22100	9000	9000	4100
				実績値	人	16902	7387	5091	-
				目標達成度	%	76.5	82.1	56.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		51,362	37,910	23,628	23,004	12,685		
	事業費		48,341	34,458	18,908	18,639	9,680		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	460	2	2	15,000	9,000		
	一般財源		47,881	34,456	18,906	3,639	680		
	人件費合計		3,021	3,452	4,720	4,365	3,005		
正職員		3,021	3,452	4,720	4,365	3,005			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.41	0.47	0.65	0.61	0.42			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成23年度までは国庫補助事業（国・県・市各1/3）、平成24年度は県単独事業（県・市各1/2）、平成25年度以降は市単独事業で運営。周南市社会福祉協議会による指定管理で運営。								
	現状の周辺環境								
評価	子ども関連施設施設分類計画を平成30年8月に策定し、事業廃止の方向性としている。平成29年度末に榎浜児童館、平成30年度末に尚白児童館、東福祉館児童館、令和2年度末に福川南児童館を廃止した。								
	今後の予想される周辺環境								
	富田東児童館の方向性について、地域、関係者と協議の上、検討を進める。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	児童の健全育成に寄与するものであり、現段階では妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業もあったが、概ね計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	C						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	事業は廃止の方向性であり、類似事業との統合・代替の検討など、見直す余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C						
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	D	子ども関連施設施設分類計画の基本方針に従って、事業の廃止、建物の転用を進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	児童館事業は廃止し、児童館が担ってきた「児童の居場所づくり」は、地域の既存の施設で取組みを継続する。また、児童館の施設については、効果的な活用方法について検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童園運営事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 令和2年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	満3歳以上の就学前の幼児							
	意図	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。							
	成果	児童の健全な育成が図られる。							
	手段	満3歳以上就学前の幼児を対象とした児童厚生施設である「長穂児童園」を運営							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		児童園利用者数		目標値	人	30	30	0	0
				実績値	人	7	5.5	0	-
				目標達成度	%	23.3	18.3	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		15,113	11,400	11,605	1,339	0		
	事業費		14,745	11,033	10,879	910	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1	1	1	45	0		
	一般財源		14,744	11,032	10,878	865	0		
	人件費合計		368	367	726	429	0		
正職員		368	367	726	429	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.10	0.06	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	幼稚園や保育園が無い地域において幼児教育や一定の保育サービスを提供するため設置された。平成18年以降は「指定管理者制度」を導入し、指定管理者として、社会福祉法人周南市社会福祉協議会が施設を運営。								
	現状の周辺環境								
評価	令和2年3月31日をもって事業を修了。在園児3名については、令和2年4月1日より、希望する保育園・幼稚園へ転園した。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	財産の分類換・所管換を行ううえで、残存物撤去等の実施は妥当な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	施設分類別計画の方針に基づき、令和2年3月末をもって廃止した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	残存物撤去等に伴い令和2年度を持って事業を終了。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	D		残存物等撤去等を行い市有財産の適切な管理を行った。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		園内の設備・備品等を整理後、財産の分類換・所管換を行った。					
	成果方向性								
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		婚活・子育て応援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成28年度 ～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	結婚を希望する若者世代、子育て家庭、子育て支援者、婚活・子育て支援に取り組む団体・事業所							
	意図	まちづくり総合計画の社会で育む少子化対策プロジェクトの一環として、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目ない支援」の展開を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。							
	成果	子育てしやすい環境づくりの推進が図られる。							
	手段	・婚活イベント開催事業者及び子育て支援活動団体への補助 ・しゅうなんイクボス同盟の推進 ・児童の居場所づくり事業の実施（榊原児童館廃止に伴う激変緩和措置）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		補助金助成件数		目標値	件	15	13	10	10
				実績値	件	11	10	3	-
				目標達成度	%	73.3	76.9	30.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		6,192	8,065	5,222	4,701	6,000		
	事業費		813	2,043	1,664	1,553	705		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	185	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	300	1,000	0		
	一般財源		813	1,858	1,364	553	705		
	人件費合計		5,379	6,022	3,558	3,148	5,295		
正職員		5,379	6,022	3,558	3,148	5,295			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.73	0.82	0.49	0.44	0.74			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	H28年度から婚活・子育て支援活動助成、赤ちゃんの駅整備事業費助成に「しゅうなんイクボス同盟推進」を加え婚活・子育て応援事業として実施								
	現状の周辺環境								
平成29年度から「しゅうなんイクボス同盟」の加入事業所数が女性雇用マッチング事業（商工振興課所管）の指標の1つとされた。「児童の居場所づくり事業」については、令和2年度をもって終了。									
今後の予想される周辺環境									
引き続き、コロナ禍の影響により、イベントの開催等が困難な状況が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	若者世代、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍の影響により事業が開催できなかったが、若者世代、子育て家庭、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	コロナ禍の影響により事業が開催できなかったが、若者世代、子育て家庭、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		民間団体や企業等による子育て支援活動を促進することは、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進するうえで重要な取組みである。						
改革案	今後の実施方向性	維持	活動経費の助成やイクボス同盟の推進により、民間団体や企業等による子育て支援活動を促進させることで、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		母子父子自立支援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひとり親家庭の母または父							
	意図	ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることでひとり親家庭等の生活の安定が図られる。							
	成果	生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることでひとり親家庭等の生活の安定が図られる。							
	手段	●高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(1年以上のカリキュラム)を上限3年として支給 ●自立支援教育訓練給付金：厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受講費用を補助する。 ●母子父子寡婦福祉資金等貸付事業							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		給付人数		目標値	人	15	15	15	15
				実績値	人	11	9	7	-
		目標達成度		%	73.3	60.0	46.7	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		15,551	14,494	15,098	9,058	18,621		
	事業費		14,962	13,906	14,517	8,486	14,686		
	特定財源	国庫支出金	10,432	9,086	9,954	4,920	9,300		
		県支出金	151	148	147	140	140		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,379	4,672	4,416	3,426	5,246		
	人件費合計		589	588	581	572	3,935		
正職員		589	588	581	572	3,935			
正職員以外		0	1,680	1,720	1,981	0			
(事業費集計済分)		(0)	(1,680)	(1,720)	(1,981)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.40	0.04	0.40	0.65			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。								
	現状の周辺環境								
令和2年度より一部支給の上限が4年に変更し、さらに利用しやすくなった。									
今後の予想される周辺環境									
自立支援教育訓練促進給付金・高等職業訓練促進給付金について、毎年度国の制度改正が行なわれている。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		今年度は利用者が少なく目標値には達成しなかったが、ひとり親家庭の自立に貢献できている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		ハローワーク等関係機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性		維持		ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業であり、ハローワークや、山口県母子家庭等就業・自立センターとも連携し、積極的なPRに引き続き努めていく。				
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	経済的基盤の弱いひとり親家庭等							
	意図	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	成果	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成することで、ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	手段	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		受給者人数		目標値	人	2170	2170	2000	2000
				実績値	人	1738	1692	1550	-
				目標達成度	%	80.1	78.0	77.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		74,725	72,592	72,042	66,703	74,091		
	事業費		69,567	67,304	66,959	61,766	68,439		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	23,554	23,436	23,330	20,798	23,504		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	5,137	4,196	5,004	6,320	24,600		
	一般財源		40,876	39,672	38,625	34,648	20,335		
	人件費合計		5,158	5,288	5,083	4,937	5,652		
正職員		5,158	5,288	5,083	4,937	5,652			
正職員以外		0	1,283	815	1,555	0			
(事業費集計済分)		(0)	(1,283)	(815)	(1,555)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.72	0.70	0.69	0.79			
	正職員以外 (人)	0.00	1.15	1.05	0.50	0.52			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	県は平成21年8月から、母子家庭だけでなく父子家庭も助成対象に加えた。また一部負担金導入の制度改正も行った。								
	現状の周辺環境								
県の制度による事業であるが、市は一部負担金を補填し無料化を継続している。									
今後の予想される周辺環境									
県制度に変化があれば対応が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	県制度に基づく支給事業であり、適正に支給している。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県制度に基づく支給事業であり、今後も県制度に基づき適正に支給していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用の負担軽減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業であるため、今後も継続していく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		母子福祉団体等助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	母子寡婦の母及び子女により構成される周南市母子寡婦福祉連合会							
	意図	会員相互の生活の向上、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図る。							
	成果	子女の健全育成と母子寡婦世帯の福祉の増進が図られる。							
	手段	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金支払。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		会員数		目標値	人	150	150	100	100
				実績値	人	63	67	67	-
				目標達成度	%	42.0	44.7	67.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		829	570	568	565	1,495		
	事業費		387	350	350	350	350		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		387	350	350	350	350		
	人件費合計		442	220	218	215	1,145		
正職員		442	220	218	215	1,145			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.03	0.03	0.03	0.16			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	地域の子育てや母と子の良好な関係を保つためのサポートは近年重要度を増してきている。その中で「山口県母子寡婦福祉連合会」は他地区の団体との連携を図りながら、子育てのための環境作りに貢献している。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	若年層の入会者が減少しており、役員が高齢化している傾向がある。								
	今後の予想される周辺環境								
	会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念される。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B		母子福祉団体等の活動を支援するものであり、現段階では妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B		会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念されるが、現段階では妥当である。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念されるため、事業内容・経費の見直しの余地がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B		母子家庭、寡婦家庭が連携し、協同して子育てを支援する地域社会をつくるうえで必要な事業であり、実施方法やコストを見直しながら継続していく。						
改革案	今後の実施方向性		維持		当該事業により児童の健全育成や社会的に弱い立場にある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進を図っているが、若年層の入会者が減少し、役員が高齢化している傾向があることから、団体への補助の意義等、事業の実施方法等は継続的に検討を行う。				
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童手当費一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者						
	意図	中学校修了前までの児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。						
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。						
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		受給者数		人	10800	10800	9800	9800
				実績値	9861	9598	9356	-
				目標達成度	%	91.3	88.9	95.5
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		10,382	10,086	9,255	7,316	5,767	
	事業費		3,382	3,109	3,083	1,449	2,905	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	396	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,382	3,109	3,083	1,053	2,905	
	人件費合計		7,000	6,977	6,172	5,867	2,862	
正職員		7,000	6,977	6,172	5,867	2,862		
正職員以外		0	2,841	2,831	572	0		
(事業費集計済分)		(0)	(2,841)	(2,831)	(572)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.95	0.95	0.85	0.82	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	1.90	1.90	0.00	0.73		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。							
	現状の周辺環境							
児童数の減少に伴い、受給者数が減っている。								
今後の予想される周辺環境								
今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童手当法に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童手当			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者							
	意図	中学校終了前の児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。							
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。							
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		受給者数		目標値	人	10800	10800	9800	9800
				実績値	人	9861	9598	9356	-
				目標達成度	%	91.3	88.9	95.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		2,246,971	2,183,715	2,123,261	2,061,801	2,086,058		
	事業費		2,243,950	2,180,410	2,120,720	2,060,370	2,082,480		
	特定財源	国庫支出金	1,561,421	1,521,507	1,477,497	1,435,212	1,450,314		
		県支出金	339,656	330,579	321,588	312,886	316,082		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		342,873	328,324	321,635	312,272	316,084		
	人件費合計		3,021	3,305	2,541	1,431	3,578		
	正職員		3,021	3,305	2,541	1,431	3,578		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.41	0.45	0.35	0.20	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.60	0.73			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。								
	現状の周辺環境								
児童数の減少に伴い、受給者数が減っている。									
今後の予想される周辺環境									
今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	児童手当法に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童扶養手当費一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)							
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。							
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。							
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		受給者数		目標値	人	1300	1300	1300	1300
				実績値	人	1012	940	899	-
				目標達成度	%	77.8	72.3	69.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		8,097	8,111	9,007	9,543	5,613		
	事業費		1,834	1,869	2,835	2,245	2,608		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	322	293		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,834	1,869	2,835	1,923	2,315		
	人件費合計		6,263	6,242	6,172	7,298	3,005		
正職員		6,263	6,242	6,172	7,298	3,005			
正職員以外		0	1,681	1,709	1,684	0			
(事業費集計済分)		(0)	(1,681)	(1,709)	(1,684)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.85	0.85	0.85	1.02	0.42			
	正職員以外 (人)	0.00	1.20	1.20	0.70	0.35			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和元年11月から支払い回数が増える(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)								
	今後の予想される周辺環境								
	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	児童扶養手当法に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童扶養手当			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)						
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。						
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。						
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		受給者数	目標値	人	1300	1300	1300	1300
			実績値	人	1012	940	899	-
			目標達成度	%	77.8	72.3	69.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		517,686	513,384	632,635	470,611	546,885	
	事業費		514,739	510,446	629,731	469,108	543,880	
	特定財源	国庫支出金	171,749	170,148	210,981	156,249	181,293	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	1	
	一般財源		342,990	340,298	418,750	312,859	362,586	
	人件費合計		2,947	2,938	2,904	1,503	3,005	
正職員		2,947	2,938	2,904	1,503	3,005		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.21	0.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.40	0.00	0.00	0.35		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当額減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	令和元年11月から支払い回数が増える(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)							
	今後の予想される周辺環境							
	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	児童扶養手当法に基づき、適切に支給している。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		乳幼児医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	就学前児童							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。							
	手段	県の所得制限内の乳幼児の医療費の自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		受給者人数		目標値	人	5000	5000	4500	4500
				実績値	人	4436	4051	3755	-
				目標達成度	%	88.7	81.0	83.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		189,241	177,919	162,251	120,010	169,971		
	事業費		184,378	173,072	157,677	114,572	164,319		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	72,073	67,934	62,314	43,526	64,394		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	10,520	9,167	7,299	8,379	58,995		
	一般財源		101,785	95,971	88,064	62,667	40,930		
	人件費合計		4,863	4,847	4,574	5,438	5,652		
	正職員		4,863	4,847	4,574	5,438	5,652		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.66	0.66	0.63	0.76	0.79			
	正職員以外 (人)	0.00	1.15	1.05	0.40	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	県主導で創設された制度で、徐々に拡充され、未就学の全申請者に助成されるようになった(所得制限あり)。								
	現状の周辺環境								
評価	本市では、平成26年8月より就学前の医療費について所得制限を撤廃し無料化した。平成28年4月から小学生まで拡充したことを機に、本市独自の拡充分については、こども医療費助成制度として移行した。								
	今後の予想される周辺環境								
	県制度に変化があれば対応が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県制度に基づき、適正に支給している。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県制度に基づく必要な事業であり、県制度に基づき実施していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		こども医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	県の所得制限超の未就学児と県の所得基準内の小・中学生							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。							
	手段	県の所得制限超の未就学児と県の所得基準内の小・中学生の医療費について自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		受給者人数		人	6300	8100	8100	8100	
				人	6310	7642	7591	-	
		目標達成度		%	100.2	94.3	93.7	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		218,950	224,815	236,751	221,710	322,324		
	事業費		214,013	219,895	232,104	216,272	315,241		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	158,039	163,573	177,943	205,860	256,117		
	一般財源		55,974	56,322	54,161	10,412	59,124		
	人件費合計		4,937	4,920	4,647	5,438	7,083		
正職員		4,937	4,920	4,647	5,438	7,083			
正職員以外		0	351	675	478	1,028			
(事業費集計済分)		(0)	(351)	(675)	(478)	(1,028)			
人員	正職員 (人)	0.67	0.67	0.64	0.76	0.99			
	正職員以外 (人)	0.00	1.20	1.10	0.40	0.67			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	県主導で創設した、所得制限内の未就学児医療費助成制度に加え、平成26年8月から本市独自で就学前の所得制限を撤廃し無料化した。その後、平成28年4月からは小学生まで医療費の無料化を拡充し、こども医療費助成制度として開始した（所得制限あり）。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和元年10月診療分から対象を中学3年生にまで拡充（所得制限あり）								
	今後の予想される周辺環境								
	令和3年10月診療分から本市独自で小学生まで所得制限を撤廃し無料化する。他市の動向、他の支援制度、中学生までの拡充結果を踏まえた検証が必要である。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		乳幼児及び児童の保健の向上を図るために実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。						
改革案	今後の実施方向性		拡充		他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めていく。				
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		子どもの明るい未来サポート事業費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成29年度 ~			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	4 子どもの明るい未来への支援		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	・主にひとり親家庭等で過ごしている児童・生徒とその保護者 ・子どもの貧困対策に関心がある、また活動している方、関係機関等の職員						
	意図	全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を図る。						
	成果	全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現。						
	手段	・貧困対策の効果的な支援のための啓発セミナーや研修会等を実施 ・地域住民と子どもが交流する「地域の居場所づくり」の開設・運営に係る補助 ・離婚や養育費に関する職員研修の実施、ひとり親等の現状や課題についてアンケートを実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		子どもの明るい未来サポートに向けた普及・啓発	目標値	回数	0	0	5	5
			実績値	回数	0	0	5	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		11,449	12,584	11,512	8,688	14,454	
	事業費		8,502	4,138	3,961	1,748	7,013	
	特定財源	国庫支出金	2,250	849	451	457	2,730	
		県支出金	0	350	81	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	5,000	2,000	3,000	400	3,000	
	一般財源		1,252	939	429	891	1,283	
	人件費合計		2,947	8,446	7,551	6,940	7,441	
正職員		2,947	8,446	7,551	6,940	7,441		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	1.15	1.04	0.97	1.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	子どもの貧困対策に係る福祉・教育施策の方向性を検討するため、平成29年9月に「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。							
	現状の周辺環境							
地域の担い手養成研修を継続実施。新たに、地域がつながる居場所づくり事業と離婚・養育費に関する職員研修を実施した。								
今後の予想される周辺環境								
学習・生活支援事業及び離婚に関する専門相談事業に取り組む。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	全ての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、学び、チャレンジできる社会の実現に向け重要な取組である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域の担い手育成研修等の受講者が、その後の「地域がつながる居場所づくり」の開設に携わるなど効果的な事業となっている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	これまでの継続事業に加え、離婚・養育費の研修やひとり親等の現状分析を行うなど子どもの貧困対策に資する多角的な取組を実施。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	地域の担い手育成研修の実施、子ども食堂等の取組支援により、家庭・学校・地域・関係機関が連携する仕組みづくりを促進。今後は学習生活支援事業や離婚相談事業を予定しており、当該事業の更なる推進が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域がつながる居場所づくり事業と地域の担い手育成研修については継続的に取り組む。今後は、学習・生活支援や離婚に関する専門相談実施に向けた検討を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							